

The Delphion Integrated View

Other Views: Derwent...

Title:

JP9285918A2: MANUFACTURE OF SURFACE BRASS WIRE FOR WIRE ELECTRIC DISCHARGE MACHINING

INPADOC Record

Country: JP Japan

Kind:

A2 Document Laid open to Public inspection i

Inventor(s):

BURIFUO JIYANPOORU

No Image

Applicant/Assignee:

CHARMILLES TECHNOL SA

News, Profiles, Stocks and More about this company

Issued/Filed Dates:

Nov. 4, 1997 / Dec. 11, 1996

Application Number:

JP1996000330707

IPC Class:

B23H 7/08; C22F 1/08; C22F 1/00;

ECLA Code:

none

Priority Number(s):

Dec. 11, 1995 CH1995000003491

Family

<u>Patent</u>	Issued	Filed	Title	
<u>US5858136</u>	Jan. 12, 1999	Dec. 9, 1996	Process for the manufacture of wires with a brass surface, for the purpose of wire electroerosion	
JP9285918A2	Nov. 4, 1997		MANUFACTURE OF SURFACE BRASS WIRE FOR WIRE ELECTRIC DISCHARGE MACHINING	
JP2994287B2	Dec. 27, 1999	Dec. 11, 1996		
ES2143130T3	May 1, 2000	Dec. 10, 1996	PROCEDIMIENTO DE FABRICACION DE ALAMBRES CON UNA SUPERFICIE DE LATON CON VISTAS A LA ELECTROEROSION DEL ALAMBRE.	
EP0779378B1	Feb. 2, 2000	Dec. 10, 1996	Process for fabricating wires with brass surfaces for wire electroerosion	
EP0779378A3	Oct. 1, 1997		Process for fabricating wires with brass surfaces for wire electroerosion	
EP0779378A2	June 18, 1997	Dec. 10, 1996	Process for fabricating wires with brass surfaces for wire electroerosion	
DE69606512T2	Aua. 10. 2000		VERFAHREN ZUR HERSTELLUNG VON DRAEHTEN MIT MESSING-	

(19)日本国特許庁(J P)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平9-285918

(43)公開日 平成9年(1997)11月4日

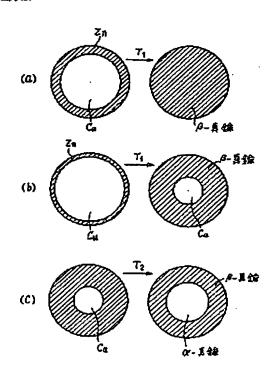
(51) Int.CL*	鉄別記号	庁内整理番号	ΡI			技術表示箇所
B23H 7/08			B 2 3 H	7/08		
C 2 2 F 1/08			C 2 2 F	1/08	K	
# C 2 2 P 1/00	614	8719-4K		1/00	614	
	625	8719-4K			6 2 5	
	627	8719-4K			627	
		審査論才	有 韶	求項の数10	OL (全4頁)	最終頁に続く
(21)出顧番号	特顧平8-330707		(71)出題	人 59211	7612	
				シャル	レミーエ テクノロジ	ソシエテ ア
(22)出顧日	平成8年(1996)12	月11日		ノニム		•
				CHA	RMILLES T	ECHNOLO
(31)優先権主張番号	03491/95			GIE	S SOCIETE	ANONYM
(32)優先日	1996年12月11日			E		
(33)優先權主張国	スイス (CH)			スイス	(国 セ アッシュー)	1217 メイリン
				1	リュ デュ ブレー	ドーラーフォン
				テース	8 - 10	
			(72)発明	渚 ブリフ	7ォ ジャンボール	
				フラン	ノス国 74380 リュサ	ンジュ レ
				カレリ	リン シェ ドグラダ	(番地なし)
			(74)代理			6名)
						· -
- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						

(54) 【発明の名称】 ワイヤ放電加工のための表面真鍮ワイヤ製造方法

(57)【要約】

【課題】 真鍮表面また必要に応じて亜鉛含有量が可変 の断面を有するワイヤを簡単かつ安価に製造することが できるワイヤ放電加工のための表面真鍮ワイヤ製造方法 を得る。

【解決手段】 ワイヤ放電加工のための、表面が真鍮で構成されるワイヤの製造方法において、亜鉛層で被覆した銅製のワイヤを、真鍮フェーズ β の形成に十分な温度(T_x)例えば、750 ℃にし、亜鉛が完全に拡散するまでこの温度を維持する。又は真鍮フェーズ β の周禄ゾーン及び中心銅ゾーンの形成後に、真鍮フェーズ α を得るに十分な温度(T_x)例えば、950 ℃にワイヤを加熱し、中心銅ゾーンが拡散することによる真鍮フェーズ α に変態するまでこの温度(T_x)を維持する。



【特許請求の範囲】

-1

【請求項1】 ワイヤ放電加工のための、表面が真鍮で 構成されるワイヤの製造方法において、亜鉛層で被覆し た銅製のワイヤを、真鍮フェーズ8の形成に十分な温度 (丁、)にし、亜鉛が完全に拡散するまでこの温度を維 持することを特徴とするワイヤ放電加工のための表面真 録ワイヤ製造方法。

【謫求項2】 真鍮フェーズBの形成の温度(T.)を 最大で750℃に調整する請求項1記載のワイヤ放電加 工のための表面真鍮ワイヤ製造方法。

【請求項3】 亜鉛被覆の厚さは、亜鉛が完全に拡散し た後にワイヤ断面全体が真鍮フェーズ8となる寸法に選 択した請求項1又は2記載のワイヤ放電加工のための表 面真鍮ワイヤ製造方法。

【請求項4】 亜鉛被覆の厚さを、亜鉛が完全に拡散し たとき、断面の周縁部分が真鍮フェーズβで構成され、 中心部分が銅で構成された状態となる寸法に選択した請 求項 1 又は2 記載のワイヤ放電加工のための表面真鍮ワ イヤ製造方法。

【請求項5】 真鍮フェーズ8の周録ゾーン及び中心銅 20 ゾーンの形成後に、真鍮フェーズαを得るに十分な温度 (T.) にワイヤを加熱し、中心銅ゾーンが拡散するこ とによる真鍮フェーズαに変感するまでこの温度

(T.) を維持する請求項4記載のワイヤ放電加工のた めの表面真鍮ワイヤ製造方法。

【請求項6】 銅の拡散による真鍮フェーズ aへの変態 に使用する温度(T、)を少なくとも950℃に調整す る論求項5記載のワイヤ放電加工のための表面真鍮ワイ ヤ製造方法。

【請求項7】 銅の拡散による真鍮フェーズαへの変態 30 電加工の操作の条件に適合させることができるととも を促進するため、ワイヤを局部的にかつ短時間の間、銅 の溶融温度より高い温度(T。)に加熱する請求項5又 は6記載のワイヤ放電加工のための表面真鍮ワイヤ製造 方法。

【請求項8】 ワイヤを銅の溶融温度よりも高い温度 (T,)にし、ワイヤの断面(d)の1~10倍の長さ--(1)となるようにし、好道には、5倍の長さとなるよ **う温度制御する論求項7記載のワイヤ放電加工のための** 表面真鍮ワイヤ製造方法。

【請求項9】 前記ワイヤを少なくとも1個の加熱設備 40 に連続的に通過させる請求項1乃至8のうちのいずれか 一項に記載のワイヤ放電加工のための表面真鍮ワイヤ製

【請求項10】 ワイヤ加熱のため、トンネル炉若しく は加熱パイプ中を通過させ、又はワイヤの或る部分から 他の部分に流れる電流によって直接加熱する請求項9記 載のワイヤ放電加工のための表面真鍮ワイヤ製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

ための、表面が真鍮で構成されるワイヤの製造方法に関 するものである。

[0002]

【従来の技術】ワイヤ放電加工のためには、構造及び組 織が機械的破壊応力並びに導電性に関する要求を満足す る真鍮ワイヤを使用するのが一般的である。このタイプ の合金に対応する真鍮ワイヤの製造は比較的高価であ る。更に、ワイヤの化学的組織における変動に対応する ため、新たな真鍮合金を考案する必要がある。

10 [0003]

> 【発明が解決しようとする課題】従って、本発明の目的 は、真鍮表面また必要に応じて亜鉛含有量が可変の断面 を有するワイヤを簡単かつ安価に製造することができる 上述の製造方法を得るにある。

> 【りりり4】この目的を達成するため、本発明ワイヤ放 電加工のための表面真鍮ワイヤ製造方法は、亜鉛層で被 覆した銅製のワイヤを、真鍮フェーズβの形成に十分な 温度にし、亜鉛が完全に拡散するまでこの温度を維持す ることを特徴とする。

【0005】過剰な亜鉛の蒸発を回避するためには、真 **録フェーズβの形成の温度を最大で750℃に制限する** とよい。

【0006】亜鉛被覆の厚さは、亜鉛が完全に拡散した 後にワイヤ断面全体が真鍮フェーズβとなる寸法に選択 することができる。

【りり07】従来の技術と比べると、ワイヤの断面にわ たる亜鉛含有量を調整及び変更することが簡単に行える という利点がある。

【りりり8】本発明によれば、ワイヤの表面の特性を放 に、ワイヤコアに必要な破断強度を与えることができ る。この目的を達成するため、亜鉛被覆の厚さを、亜鉛 が完全に拡散したとき、断面の周縁部分が真鍮フェーズ βで構成され、また中心部分が銅で構成された状態とな る寸法に選択するとよい。 真鍮フェーズ8から中心部分 に向かって亜鉛が拡散することによって、中心の銅部分 は真鍮フェーズαに変態することができる。このことを 行うため、真鍮フェーズ8よりなる周録部分及び銅の中 心部分が形成された後、真鍮フェーズαを得るに十分な 温度にワイヤを加熱し、中心銅ゾーンが拡散することに よる真鍮フェーズαへの変態までこの温度、少なくとも 950℃を維持するとよい。

【0009】第2の拡散即ち、銅の拡散による真鍮フェ ーズαへの変態は比較的緩慢であるため、本発明方法の 好道な実施例においては、銅の拡散による真鍮フェーズ αへの変態を促進するため、ワイヤを局部的にかつ短時 間の間、銅の溶融温度より高い温度に加熱して溶融す る。しかし、溶融ゾーンは、ワイヤの断面の1~10倍 の長さ、好適には、5倍の長さとなるように制限する。 【発明の肩する技術分野】本発明は、ワイヤ放電加工の 50 ワイヤの溶融ゾーンの機械的安定性は、溶融した金肩と

3

空気との間の運移領域における表面張力によって維持される.

【0010】ワイヤはスプールコイルの形状の炉内で加熱することができ、しかし、スプールコイルとワイヤとの間の拡散を回避するため、コイルの螺旋には接近させないようにすべきである。ワイヤを少なくとも1個の加熱設備に連続的に通過させ、好適には、ワイヤ加熱のため、トンネル炉若しくは加熱パイプ中を通過させ、又はワイヤの或る部分から他の部分に流れる電流によって直接加熱するとよい。

[0011]

【発明の実施の形態】次に、図面につき本発明の好適な 実施の形態を説明する。

【0013】図1(b)においては、亜鉛層の厚さは図 201(a)の実施例よりも薄い。この場合、亜鉛が完全に拡散すると、周縁ゾーンのみが真鍮フェーズβとなり、中心部分は銅が残留する。図1(c)においては、この2層からなるワイヤを例えば、950℃の温度下。に加熱する。この銅は拡散によって真鍮フェーズβのマントルとよりなるワイヤを生ずる。

【0014】図2は、銅の溶融温度(1083℃)より も高い1100℃の温度T,に加熱している間のワイヤ 表面における溶融ゾーンを示す。表面の溶融ゾーンの長 30 さ1はワイヤの断面よりも5倍も大きい値である。 *

*【0015】図3は、どのように真鍮フェーズβよりなるワイヤを製造するかを示す。ワイヤ10をスプール12から繰り出し、転向ローラ14を通過させ、最終的に巻取スプール16に巻き取る。或る実施例においては、電源18により供給されるワイヤを流れる電流により加熱処理を行う。中間ワイヤ部分の電流で2個の互いに並置した転向ローラ14間に電圧を発生する。このようにして、ワイヤ10の直接加熱が得られる。

【0016】図4は、真鍮フェーズαの中心部分と真鍮 フェーズβの外部マントル部分とを有するワイヤを製造 するための2個の順次の拡散ステップよりなるプロセス を示す。銅の拡散による真鍮フェーズαへの変態は、銅 の先行の拡散のための時間よりも相当緩慢であるため、 950℃の温度下、にするのに要する時間は長くなるため、この温度範囲でより多い数の転向ローラ14を使用 するとよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】(a)、(b)、(c)は、それぞれ種々のワイヤの熱処理におけるワイヤの断面変化の状態を示す説の明図である。

【図2】局部的に溶融したワイヤの一部を断面図である。

【図3】1段階の拡散ステップの処理の説明図である。 【図4】2段階の拡散ステップの処理の説明図である。 【符号の説明】

10 ワイヤ

12 スプール

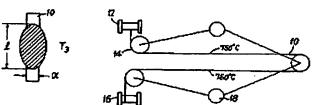
14 転向ローラ

16 巻取スプール

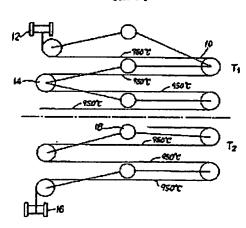
18 電源

[図2]

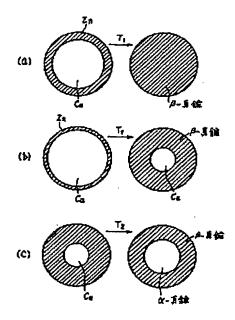
[図3]



【図4】



[図1]



フロントページの続き

 (51)Int.Cl.*
 識別記号
 庁内整理番号
 F I
 技術表示箇所

 C 2 2 F
 1/00
 6 8 2
 8719-4K
 C 2 2 F
 1/00
 6 8 2